

八 土 木 部

○ 電子入札共同利用システム運営費 50,819

運営経費の節減等を図るため、県及び市町が共同・連携して電子入札システムを運営する。

1 参加市町 松山市など16市町

2 負担区分 県1/2 市町1/2

おもてなしの魅力向上環境整備事業費 279,845

スポーツイベント誘致やインバウンド対策を図るため、交通結節点とスポーツ関連施設や主要観光施設を結ぶ道路等の美化を実施することで、おもてなしの環境整備を進める。

1 対象施設 主要な県管理道路 (国)317号など58路線

県外航路を有する県管理港湾 松山観光港など3港湾

主要な県管理道路周辺の河川 (二)国領川など117河川

2 整備内容 施設補修(標識、舗装等)、路面清掃、除草、街路樹剪定、臨港道路等の補修など

3 事業期間 平成30年度～令和2年度

ダム管理施設改良費 137,612

適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。

対象ダム 鹿森ダム (堆砂除去など) 須賀川ダム (放流設備修繕など)

玉川ダム (放流設備修繕など) 山財ダム (無線設備更新など)

黒瀬ダム (堆砂除去など) 台ダム (放流設備修繕など)

玉川ダム発電施設管理運営費 26,394

玉川ダムに設置したダム施設管理用発電設備の保守点検や修繕を行うとともに、余剰電力を売却した利益をダム共同所有者に配分する。

共同所有者 公営企業管理局、今治市

松山港外港地区港湾施設管理運営費 217,341

1 管理施設 松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭

2 業務内容
・港湾管理業務
・占使用許可業務
・維持補修業務など

総合運動公園改修費 27,559

県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、施設機能の維持・向上のための改修を行う。

改修内容 レストハウス雨漏り対策、園内階段手摺り設置、陸上競技場トイレ修繕など

(命名権収入を充当)

とべ動物園改修費 113,345

とべ動物園の施設機能の維持や老朽化機器類の更新、動物管理のための改修等を行う。

1 獣舎・パドック施設等改修 ゾウ舎、クマ舎など

2 管理・便益施設等改修 排水管路、汚水処理場、変電所など

南予レクリエーション都市公園改修費 67,876

南予レクリエーション都市公園施設のうち、老朽化が著しく緊急性の高い施設の改修等を行う。

改修内容 1号公園南楽園菖蒲田の土壌改良、3号公園ロープウェイ保護網の撤去、

7号公園高圧受電設備ケーブルの更新など

道後公園改修費

8, 208

道後公園内の老朽化した施設について、機能維持・向上を図るための改修等を行う。

改修内容 遊具の塗装、武家屋敷箱棟の修繕、園路灯の更新

木の香る公園施設整備費

2, 500

周囲の景観に配慮し、利用者にやすらぎを与え、間伐材等の利用促進を図るため、県管理都市公園内に木製の施設を設置する。

- 1 対象公園 総合運動公園
- 2 事業内容 木製分煙ウォールの設置
(森林環境保全基金を充当)

旧住宅供給公社保有不動産管理費

663

県住宅供給公社解散後に県所有となった非分譲地等保有不動産の維持管理を行う。

- 1 不動産の概要 13団地 (団地内道路、緑地、擁壁、山林等)
- 2 事業内容 道路構造物等補修修繕、清掃等委託など

道路橋りょう新設改良費 (公共)

11, 391, 873

[債務負担行為限度額 230, 000]

- 道路改築事業費(国5.15/10～6.18/10 県3.82/10～4.85/10)
橋りょう補修事業費(国5.15/10・5.665/10・6.18/10 県4.85/10・4.335/10・3.82/10)
災害防除事業費(国5.15/10・5.665/10 県4.85/10・4.335/10)
交通安全施設等整備事業費(国5.15/10・5.665/10 県4.85/10・4.335/10)
舗装補修事業費(国5.15/10 県4.85/10)

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費

2, 978, 946

- 1 事業箇所 八幡浜道路(八幡浜市郷～大平)L=3.8km:道路改良工、橋りょう工など
夜昼道路(大洲市平野～八幡浜市郷)L=4.2km:橋りょう工、用地補償など
大洲西道路(大洲市北只～平野)L=3.3km:道路詳細設計、地質調査
- 2 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

上島架橋整備事業費

3, 790, 086

合併した上島町の一体化を支援し、産業経済の活性化や定住促進を図る。

- 1 事業箇所 岩城橋(上島町岩城～生名)L=2.0km
- 2 事業内容 橋りょう本体工、取付道路工など
- 3 負担区分 国2/3 県1/3

○ 自転車走行環境整備事業費

225, 852

ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道サイクリングロードや、市町策定の自転車ネットワーク計画に基づく自転車通行空間等の整備を促進する。

- 1 しまなみ海道の走行環境整備
路肩拡幅整備、矢羽根型路面標示や急勾配注意喚起・ロゴマーク看板の設置
- 2 松山市の自転車ネットワーク計画に基づく自転車通行空間の整備
路面標示の設置
- 3 四国一周ルート及び愛媛マルゴト自転車道の整備
急勾配注意喚起看板設置、重信川自転車道のコース変更
- 4 負担区分 国5.665/10 県4.335/10

河川総合開発費 (公共)

389, 816

堰堤改良費(治水42.69～89.10%(国1/3・4/10 県2/3・6/10)、利水2.04～55.27%)

河川改良費（公共）
河川改修費（国1/2 県1/2）

1, 201, 742

河川堤防緊急改築事業費

183, 157

平成27年9月の鬼怒川流域や30年7月の岡山県小田川流域の堤防決壊による大規模水害を踏まえ、従来からの「洪水を安全に流すためのハード対策」に加え、堤防を越水するような洪水に対しても粘り強い構造の堤防など「危機管理型のハード対策」を5箇年(H28～R2)で重点的に整備する。

- 1 事業箇所 (一)御坂川(松山市)など6河川
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

○ 肱川水系緊急治水対策推進事業費

3, 201, 323

西日本豪雨災害により甚大な被害が発生した肱川について、従来の整備計画の目標を10年前倒しするとともに、令和元年12月に策定した新たな計画に基づく対策を、国と連携して緊急的・集中的に実施する。

- 1 従来計画分(平成30年度～令和5年度)
改修事業 (一)肱川(菅田地区) 6,500m、(一)久米川 2,500m
2年度事業 築堤工、用地補償、測量設計(国5.5/10 県4.5/10)
直轄事業 (一)肱川(如法寺地区等) 6,300m、(一)矢落川(JR橋りょう等) 1,200m
2年度事業 築堤工、堤防嵩上げなど(国2.06/3 県0.94/3)
- 2 新たな計画分
改修事業 (一)肱川(大川～鹿野川地区) 1,300m、(一)肱川(野村地区) 630m など
2年度事業 測量設計、用地補償、掘削など(国5/10 県5/10)

洪水避難支援体制強化事業費

74, 352

水害や土砂災害から県民の生命を守るため、市町の避難勧告等の発令や県民の避難行動を支援するソフト対策を実施し、避難体制の強化を図る。

- 1 事業内容
(1)河川情報提供体制の強化
水位観測局の整備、河川等情報システムの改修 など
(2)防災教育支援による避難行動の啓発強化(年70回)
洪水・土砂災害の防災教育の合同実施、防災教育支援ツールの購入 など
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

海岸保全費（公共）

1, 204, 206

海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/3・1/2 他1/6)

漂着流木等処理対策事業費

31, 315

海岸の良好な景観及び環境の保全、海岸保全施設の機能維持による災害の防止等を図るため、漂着流木等の除去を実施する。

- 1 事業内容 海岸保全区域内等に漂着した流木、ゴミ等の除去
- 2 負担区分 国1/2～4/5 県1/5～1/2・10/10

砂防費（公共）

6, 370, 450

通常砂防事業費(国1/2・1/3 県1/2・2/3)

地すべり対策事業費(国1/2 県1/2)

急傾斜地崩壊対策事業費(国40/100・45/100 県58.2/100・53.2/100 他1.8/100)

土砂災害情報相互通報システム改修事業費(国1/2 県1/2)

○ 砂防激甚災害対策特別緊急事業費

1, 263, 157

西日本豪雨の土石流等により激甚な災害が発生した南予地域において、再度災害を防止する。

- 1 事業箇所 津田川(宇和島市)など28箇所
- 2 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

港湾建設費（公共）

1, 051, 550

港湾整備事業費(国1/3~1/2 県1/3~4/9 他1/6~2/9)

三島川之江港荷役機械整備事業費

685, 889

三島川之江港(金子地区)で取り扱うコンテナ貨物量の増加に対応するため、新たにガントリークレーンを整備する。

- 1 事業内容 ガントリークレーン、受変電設備の整備
- 2 事業期間 元・2年度
- 3 負担区分 国1/3・0 県4/9・2/3 四国中央市2/9・1/3

JR松山駅付近連続立体交差事業費

3, 397, 957

JR松山駅を中心とする約2.4km間を高架化することにより、周辺市街地の東西分断や踏切による交通渋滞の解消等を図る。

- 1 事業期間 平成21年度～令和6年度
- 2 事業内容 高架本体工事、高架側道工事
- 3 負担区分 連続立体交差 国5.5/10 県3.25/10 松山市1.25/10
都市計画街路 国5.5/10 県3.7/10 松山市0.8/10
県単 県10/10

街路事業費（公共）

891, 231

都市計画街路事業費(国56.65/100 県35.35/100 他8/100)

道後公園史跡環境整備事業費

14, 119

バーチャル技術の活用や体験型イベント・プログラムの実施など、道後公園の国史跡湯築城跡としての歴史的価値を活用した観光客の誘致促進を図る。

- 1 事業内容 デジタルコンテンツの内容検討、樹木整理による城跡の眺望確保など
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

○ 総合運動公園施設整備費

70, 907

県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、安全で快適な利用環境の確保を図るため、施設の改修等を行う。

- 1 事業内容 体育館ピロティ、サブアリーナ屋根の改修
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

○ 南予レクリエーション都市公園施設整備費

165, 262

緊急度・優先度の高い南予レクリエーション都市公園施設の更新を行い、来園者の安全と快適な利用環境の確保を図る。

- 1 事業内容 1号公園南楽園八つ橋更新、3号公園野球場耐震改修 など
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

環境土木緊急処理事業費（県単）

273, 300

地域住民からの要望等に基づく補修等生活環境の緊急整備
(対前年当初比 100.0%)

舗装道改良事業費（県単） 舗装路面の破損が著しい箇所の補修 （対前年当初比 100.0%）	108, 530
生活道路改良整備事業費（県単） 現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設 （対前年当初比 100.0%）	1, 833, 992
交通安全一種事業費（県単） 交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備 （対前年当初比 100.0%）	14, 000
交通安全二種事業費（県単） ガードレール・道路照明灯等の道路附属物の設置や植樹帯の剪定等 （対前年当初比 100.0%）	288, 370
落石防止対策事業費（県単） 落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備 （対前年当初比 100.0%）	185, 429
河川局部改良費（県単） 一連区間の河川改良及び局所的な改良 （対前年当初比 100.0%）	189, 824
河床掘削事業費（県単） 河床掘削、雑木等の除去 （対前年当初比 100.0%）	226, 201
海岸局部改良費（県単） 小規模な海岸保全施設の整備 （対前年当初比 100.0%）	51, 000
砂防施設事業費（県単） 溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策 （対前年当初比 100.0%）	165, 055

港湾局部改良費（県単） 225, 000
小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持
（対前年当初比 100.0%）

○ **大洲庁舎整備事業費** 801, 447
老朽化が進んでいる大洲庁舎の建替整備を行う。
1 規模・構造 庁舎 RC3F 2,520㎡
附属棟 RC3F 324㎡
2 2年度事業 現庁舎の解体工事、新庁舎の建設工事など
3 事業期間 平成30年11月～令和3年7月
（県有施設更新整備基金を充当）

◎ **四国中央庁舎非常用発電設備整備費** 18, 859
庁舎の防災機能を強化するため、四国中央庁舎に非常用発電設備を整備する。

土木施設安全対策緊急事業費 500, 000
県民の日常生活や安全・安心を支える道路、河川などの社会インフラ施設の機能維持を図るための
安全対策を講じる。
対象施設 道路、河川、海岸、砂防、港湾、公園など

松山外環状道路用地補償受託費 7, 178
国土交通省から委託された松山外環状道路自動車専用部の用地取得事務に係る経費
1 整備主体 国土交通省
2 事業区間 (国)56号～(主)松山空港線

○ **道路施設点検受託事業費** 127, 050
県・市町連携の一環として、市町が管理する道路施設の老朽化対策を支援するため、点検業務を実施する。
1 受託業務 橋りょう、横断歩道橋、トンネルの点検
2 対象市町 東温市など6市町

今治小松自動車道周辺整備対策費 23, 300
今治小松自動車道の建設により影響を受ける地域において、今治市が実施する周辺整備に対して助成する。
1 対象区間 今治朝倉～今治湯ノ浦、今治～今治朝倉間
2 補助率 県5/10

地震防災関連道路緊急整備事業費 1, 084, 000
南海トラフ地震等の大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路など県管理道路等の改築を行う。
1 事業箇所 (一)皿ヶ峰公園滑川線(東温市)など62路線86箇所
2 負担区分 県93/100 市町7/100

- **原発立地地域道路整備事業費** 172, 632
円滑な避難・救援活動を可能とするため、伊方原子力発電所周辺道路の改良や安全施設等を整備する。
- 1 事業箇所 ・道路改良 (一)鳥井喜木津線など3箇所
・道路安全対策 (主)宇和野村線など21箇所
 - 2 事業期間 平成30年度～令和4年度
 - 3 負担区分 国10/10

- 舗装等補修事業費** 230, 583
舗装や小規模構造物について、適正な管理を実施するために補修・更新を行う。
- 事業内容 ・舗装の表層に係る補修(切削オーバーレイ、オーバーレイ、路上再生等)
・小規模構造物(道路照明施設、道路標識、防護柵、落石防止柵等)の補修・更新

- **道路防災緊急対策事業費** 40, 559
平成8年度、20年度及び30年度の道路総合防災点検並びに11年度以降に実施したトンネル点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所の解消を図る。
- 1 事業箇所 緊急輸送道路の法面の危険箇所 6箇所
 - 2 対象工種 落石防止工、地すべり観測調査など

- 道路防災・減災対策事業費** 892, 400
伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路、緊急輸送道路や孤立集落が発生する恐れのある道路等を対象に、法面の「防災対策」、路面や付属施設の補強等、円滑な避難誘導支援のための「減災対策」を実施する。
- 事業箇所 ・原発避難道路 (国)441号(大洲市)など20箇所
・津波避難・救援道路 (一)玉川菊間線(今治市)など12箇所
・地震等関連道路 (主)西条久万線(西条市)など90箇所

- ◎ **ダム再生・機能向上推進費** 9, 847
県管理ダムの治水機能を最大限に発揮するため、事前放流の制度化やダム操作規則の変更を図る。
- 1 事業箇所 黒瀬、玉川、台、須賀川、山財ダム
 - 2 事業内容 無害放流量を把握するための河道流下能力調査

- ◎ **ダム貯水池保全緊急対策事業費** 100, 000
ダム下流河川での大規模水害に備えるため、堆砂率の高い県管理ダムの洪水調整機能等の向上を図る。
- 1 事業箇所 鹿森ダム(新居浜市)
 - 2 事業内容 予備ゲート前にある土砂(約1万m³)を除去するとともに、堆砂しにくいダムに移行させる
 - 3 負担区分 治水(県)64.45% 工水(新居浜市)14.10% 発電21.45%

- 民活河床掘削推進事業費** 20, 000
河川に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、盛土材等として有効利用が見込まれる箇所について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推進し、治水効果の早期向上を図る。
- 1 事業手法 土砂の堆積状況を把握するための測量調査や、雑草やゴミを含む表土の撤去等を県が実施して、民間企業等を支援する。
 - 2 事業箇所 (二)加茂川(西条市)、(二)中山川(西条市)、(二)関川(四国中央市)

- 河川地震防災強化対策事業費** 522, 000
大地震発生により護岸等の河川構造物が損壊し、その後の出水による二次被害を防止するため、堤防区間以外の重要水防箇所や緊急輸送道路等に隣接する箇所のうち、治水安全上必要性・緊急性の高い箇所の護岸等の改修や樋門等の改良を行う。
- 事業箇所 (二)高串川(宇和島市)など60箇所

河川堤防強化緊急対策事業費 300, 000

平成27年9月の鬼怒川流域や30年7月の岡山県小田川流域の堤防決壊による大規模水害を踏まえ、背後に市街地や公共施設など重要施設がある堤防区間の重要水防箇所、大規模な被害が発生する可能性のある河川のうち、緊急性の高い箇所における堤防補強等の整備を行う。

事業箇所 (一)石手川(松山市)など4河川

海岸施設防災・減災対策事業費 297, 000

津波及び高潮・波浪等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。

事業箇所 燕崎天満海岸(四国中央市)など25箇所

がけ崩れ防災対策事業補助金 147, 700

- 1 事業主体 8市町
- 2 対象箇所 西浦地区(上島町)など17箇所
- 3 補助率 県3/5

集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金 331, 200

地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。

- 1 事業主体 11市町
- 2 対象箇所 屋敷地区(宇和島市)など38箇所
- 3 補助率 県3/5

砂防施設防災・減災対策事業費 478, 400

地震等に備えるとともに、緊急的に対策が必要な砂防施設において、護岸工、ストンガード更新等による機能改善を図るなど、砂防施設の整備を重点的に推進する。

事業箇所 中ノ浦地区(西予市)など69箇所

公共継足事業費 378, 131

- 1 事業箇所 三島川之江港、東予港、松山港、宇和島港
- 2 負担区分 県1/2・2/3 市町1/2・1/3

港湾事業補助金 304, 888

- 1 補助対象 市町が実施する国庫補助の港湾事業
- 2 対象箇所 新居浜港(新居浜市)など7箇所
- 3 補助率 国費控除後の1/3以内

港湾施設防災・減災対策事業費 245, 000

地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸の改良等を行う。

- 1 事業箇所 川之石港(八幡浜市)など15箇所
- 2 負担区分 県2/3 市町1/3

とべ動物園魅力向上基金事業

とべ動物園魅力向上戦略推進事業費

42, 277

とべ動物園の将来を見据え、新たな企画や経営の観点から検討した魅力向上方策を戦略的に推進する。

1 イベント等の開催

(1) 空き獣舎を活用したアートイベント(9～11月の土・日・祝日)

空き獣舎においてアートイベントを開催

(2) トリックアート

飛び出す動物のトリックアートによるジップライン来園者の周遊促進

(3) 朝までとべZOO(土曜日に4回)

動物園内でのテントステイ、動物のガイドツアー など

(4) とべZOOイルミネーション2020(11月上旬～12月下旬の土曜日等(開園時間を21時まで延長))

光の装飾の追加、動物ガイドや温かい飲食の提供など

(5) ふれあいの充実

園外でのふれあい体験

(6) 味力(みりよく)向上プロジェクト

ワークショップ開催等により園内での飲食の充実を検討し、若者やインバウンドの参画を促進

2 PR動画作成、デジタルマーケティングを活用した情報発信など

3 とべ動物園魅力向上戦略検討委員会の運営(年1回)

とべ動物園展示動物等購入費

90, 089

動物を購入するとともに、医療機器の整備による受入体制の充実を図る。

事業内容 市場の動向を踏まえながら、とべ動物園の独自性を活かした動物を購入

動物用レーザー治療器などの医療機器の購入

とべ動物園魅力向上基金積立金

1, 015

基金運用益の積立

県営住宅管理費

483, 931

県営住宅の維持管理、バリアフリー改修など環境改善整備に要する経費

中予地方局管内の県営住宅の管理については、22年度から指定管理者に委託

特定建築物耐震改修促進事業費

18, 983

法律で耐震診断が義務付けられた民間建築物の耐震改修を促進するため、市町が行う耐震改修補助事業に対して助成する。

1 補助対象 耐震診断が義務付けられた不特定多数及び避難弱者が利用する建築物並びに危険物を貯蔵・処理する施設のうち大規模なもので、耐震性がないもの

2 補助率 耐震改修(工事) 県5.75%(国1/3 市町5.75%)

3 施設数 耐震改修(工事) 2施設

(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

直轄道路事業費負担金

4, 147, 704

負担率	地域連携推進改築	2.79/10・0.94/3	交通安全・事故一種	1/3
	交通円滑化改築	0.94/3	交通安全・事故二種	1/2
	沿道環境改善改築	2.79/10・0.94/3	電線共同溝	0.97/2
	道路更新防災	0.94/3		

○ 山鳥坂ダム建設費負担金

1, 452, 995

1 事業内容 用地補償、付替県道工事、ダム本体地質調査・設計など

2 負担率 国7.21/10 県2.79/10

直轄ダム事業費負担金 152,350
負担率 0.94/3

○ 直轄河川事業費負担金 275,914
負担率 河川改修 0.94/3
環境整備 1/2

直轄砂防事業費負担金 77,903
負担率 0.94/3

直轄港湾海岸事業費負担金 1,101,090
負担率 県0.8670/3 市0.4335/3

土木災害復旧費 8,133,342
現年公共災害 (国0.667 県0.333)
過年公共災害 (国0.667 県0.333)
現年単独災害
過年単独災害

市町道災害復旧受託事業費 428,490
西日本豪雨で被災した市町道のうち、高度な技術力を要する箇所や被災規模の大きい箇所等について、市町からの要請に基づき受託し、市町の復旧を支援する。
1 事業期間 平成30年度～令和2年度
2 宇和島市受託事業
(1) 事業内容 道路45箇所の復旧
(2) 2年度事業 市道三ツ尾奥南線・擁壁工
3 大洲市受託事業
(1) 事業内容 大成橋の復旧
(2) 2年度事業 橋りょう工など
4 負担区分 市10/10

港湾災害復旧費 106,000
現年公共災害 (国0.667 県0.333)
現年単独災害

地域材利用木造住宅建設促進事業費

145,426

〔債務負担行為限度額 156,951〕

地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。

- 1 利子補給対象戸数 350戸
- 2 利子補給対象限度額及び利子補給率
基本融資額(上限800万円)の残元金に対して
地域材利用率50%以上70%未満 1.0%
地域材利用率70%以上90%未満 1.2%
地域材利用率90%以上 1.4%
3世代同居の場合、利子補給率を各0.2%上乘せ(30戸)
えひめ優良木造住宅加算 特別加算額(上限500万円)の残元金に対して 1.5%(70戸)
- 3 利子補給期間 5年間
- 4 負担区分 国1/2 県1/2

公共土木施設愛護事業費

6,232

県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。

- 1 対象施設 県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間
- 2 事業内容 清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など

建設業BCP推進事業費

2,498

建設業者が被災しても速やかに事業継続できるよう建設業者のBCP策定を推進する。

- 1 事業内容 えひめ建設業BCP等審査会の運営
- 2 運営委託先 非営利法人を対象に公募

建設業担い手確保等総合支援事業費

20,490

大規模災害からの復旧・復興に欠かせない建設業者の総合的な担い手対策を実施する。

- 1 総合情報発信事業
総合相談窓口の運営や建設産業活性化推進専用ホームページの運営及びメールマガジンの配信
- 2 地域の守り手力強化事業
(1) 補助対象 ICT施工による生産性向上への取組みや従業員の処遇向上を条件とする人材確保への取組み
(2) 補助率 ICT施工 県1/2(上限200万円/者)
人材確保 県1/2(上限50万円/者)
- 3 担い手確保事業(年3回)
(1) 事業内容 中学生等を対象とする建設工事の見学等の開催
(2) 負担区分 県1/2(県建設産業団体連合会1/2)
- 4 建設産業魅力発信事業(年2回)
(1) 事業内容 中学生等を対象とする建設産業の魅力や役割をPRするための新聞の発行
(2) 負担区分 県1/2(県建設産業団体連合会1/2)
- 5 担い手育成事業
(1) 事業内容 土木施工管理技術検定試験受験準備講習会に係る受講経費の負担軽減
(2) 補助率 県1/4

災害対応建設機械保有支援事業費

20,000

地域の災害対応力強化や西日本豪雨災害からの早期復旧を図るため、建設業者の機械保有を促進する。

- 1 対象者 県建設産業団体連合会の加盟団体に所属し、県の建設工事の入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する中小の建設業者
- 2 対象経費 災害時において使用される代表的な建設機械(ショベル系掘削機、トラクターショベル、大型ダンプ車)を新たにリースする場合の初年度リース代金
- 3 補助率 県1/2(上限200万円/者)
- 4 事業期間 元～3年度

- **建築物安全安心普及促進事業費** 3, 924
 生活の基盤である住宅や建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。
 事業内容 1 木造住宅耐震化促進普及啓発事業
 2 建設業者向け普及啓発事業
 3 技術者養成講習会の開催
 4 地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催
- 指定道路情報整備費** 31, 619
 建築基準法により指定されている指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、閲覧に供して情報を共有することにより、建築指導行政の円滑化を図る。
 1 整備区域 八幡浜市、松前町
 2 負担区分 国1/2 県1/2
- しまなみ海道自転車道利用促進事業費** 5, 820
 しまなみ海道自転車道の通行料金無料化を継続するとともに、外国人を対象としたサイクリング体験ツアー等、利用促進に向けた事業を実施する。
 事業内容 無料化に伴う減収補填、外国人対象のサイクリング体験ツアー、おもてなしマップの印刷 など
- **道路交通情勢調査費** 61, 000
 道路の計画、建設、管理等についての基礎資料を得るため、全国一斉に道路交通の実態を調査する。
 事業内容 交通量調査、道路状況調査、旅行速度調査
- ◎ **吉海港廃棄物埋立地収益納付金** 3, 948
 国庫補助により造成し、太陽光発電所用地として民間企業に貸し付けている吉海港廃棄物埋立地からの収益について、補助率に応じた収益を国に納付する。
- 都市計画策定指導費** 1, 862
 都市計画法に基づく区域区分、地域地区及び都市施設等について計画策定や市町への助言等を行い、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進を図る。
 事業内容 都市計画審議会の開催
- 都市景観形成推進費** 1, 218
 景観行政団体となった市町が景観計画を策定するための支援を行い、良好な都市景観形成を積極的に推進する。
 事業内容 研修会、景観シンポジウムの開催、景観形成アドバイザーの派遣など
- 被災宅地危険度判定活動普及促進事業費** 1, 048
 被災宅地危険度判定に携わる判定士を養成するための講習会等を行い、被災宅地危険度判定活動の普及促進を図る。
 事業内容 被災宅地危険度判定士養成講習会、被災宅地危険度判定実地訓練の開催など
- 松山広域都市計画策定費** 5, 323
 災害に強いコンパクトなまちづくりを推進するため、松山広域都市計画区域の区域区分や都市計画区域マスタープランの変更を行う。
 1 事業内容 区域区分・都市計画区域マスタープランの変更など
 2 期間 元～2年度

南レク地域活性化推進費

585

南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。

- 1 事業主体 ホット南レク活性化全体協議会(事務局:宇和島市)
- 2 構成 県、宇和島市、愛南町、南レク(株)
- 3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本計画策定など
- 4 負担区分 県1/2 (地元1/2)

暮らしと住まいフェア開催事業費

1, 826

- 1 事業主体 県住宅建設振興協議会
- 2 開催時期 令和2年10月(2日間)
- 3 開催内容 住宅相談及び苦情相談コーナー、住宅関係セミナー、展示コーナー
- 4 負担区分 国1/3 県1/3 (事業主体1/3)

木造住宅耐震化促進事業費

150, 250

木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震改修補助事業に対して助成する。

- 1 木造住宅耐震改修促進事業費補助金
 - (1)補助対象 昭和56年5月以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅(上部構造評点1.0未満)に対し、上部構造評点を1.0以上とする耐震改修経費
 - (2)補助率 市町負担額の1/2(上限250千円又は上限225千円/戸)
 - (3)対象戸数 580戸
- 2 段階的耐震改修事業費補助金
 - (1)補助対象 昭和56年5月以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅(上部構造評点0.7未満)に対し、上部構造評点が0.7~1.0になる耐震改修経費
 - (2)補助率 市町負担額の1/2(上限125千円/戸)
 - (3)対象戸数 30戸
- 3 耐震シェルター設置事業費補助金
 - (1)補助対象 昭和56年5月以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅(上部構造評点1.0未満)に対する耐震シェルターの設置費
 - (2)補助率 市町負担額の1/2(上限100千円/戸)
 - (3)対象戸数 30戸(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

木造住宅耐震診断促進事業費

17, 930

木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震診断技術者派遣事業に対して助成する。

- 1 補助対象 昭和56年5月以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅の耐震診断を派遣制度で実施する市町
 - 2 補助率 市町負担額の1/2(上限12千円/戸)
 - 3 対象戸数 1,500戸
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

ブロック塀等安全対策事業費

15, 000

倒壊の危険がある民間のブロック塀等の除却や建替えを促進するため、市町が行うブロック塀等安全対策補助事業に対して、助成する。

- 1 補助対象 耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された避難路等に面するブロック塀等の除却、建替え
 - 2 補助率 市町負担額の1/2(上限75千円/件)
 - 3 対象件数 200件
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

特定老朽危険空家等除却促進事業費

69,000

地震時等に倒壊して避難や救助等に支障をきたす恐れのある老朽化が進行した危険な空家を除却するため、市町が行う除却に係る補助事業等に対して助成する。

- 1 補助対象 市町が国事業を活用して実施する、次の要件を満たす特定老朽危険空家等
 - (1) 不良度判定の結果、評定が100以上であるもの
 - (2) 緊急輸送道路や避難路等の沿道に位置するもの
 - (3) 倒壊すれば、敷地と(2)の道との境界線を越え、避難等に支障をきたす恐れのあるもの
- 2 補助率 次に掲げる費用の内いずれか少ない額
 - (1) 除却に要する費用の1/5
 - (2) 補助対象額の1/4(市町が所有者等に補助する場合)
 - (3) 40万円/戸
- 3 対象戸数 313戸
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

空き家対策推進支援事業費

1,024

30年度に設置した「愛媛県空き家対策ネットワーク」を活用し、所有者不明等により対応が進まない空き家の除却や利活用を促すための仕組みづくりを進める。

- 1 空き家対策ネットワークの開催
 - (1) 構成団体 県、市町、学術・司法・不動産・建築業関係団体等
 - (2) 取組内容 中古住宅の流通活性化 など
 - (3) 事業内容 総会(年1回)、ネットワーク会議(年3回)
- 2 アンケート調査の実施

用地取得事業費(特別会計)

1,670,233

公共事業を計画的に実施するため、先行取得した用地の管理経費